

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D. A. Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 （大阪市北区堂島一丁目2番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	69,638,612	75,615,629	96,319,867
経常利益（千円）	1,077,408	1,304,665	1,704,512
四半期（当期）純利益（千円）	526,621	1,129,094	804,684
四半期包括利益又は包括利益（千円）	353,464	1,938,792	944,188
純資産額（千円）	16,081,422	18,298,475	16,472,800
総資産額（千円）	30,410,744	34,193,442	31,344,755
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	10.85	23.25	16.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	10.72	23.00	16.39
自己資本比率（％）	35.7	36.7	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	413,825	1,691,711	309,376
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,430,050	△59,749	△2,688,414
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△97,103	1,121,064	△654,813
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	7,471,194	9,290,348	6,595,701

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	5.31	2.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

(インターネット関連事業)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(インベストメント事業)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の日本経済は緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も散見されています。国内需要が堅調に推移していることに加え、先進国を中心とした海外経済の回復により輸出も持ち直し傾向にあり、為替相場の動きにも支えられて企業収益は改善しています。経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成25年11月分確報値）』によりますと、国内広告市場においては、平成25年4月から11月まで8ヶ月連続で広告業の売上高合計が前年同月を上回るなど、拡大基調が続いております。

当社グループが属するインターネット広告市場においても、広告出稿需要が堅調に推移し、平成24年11月以降、前年を上回る成長を維持しております。更に、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの急速な普及によりまして、生活のあらゆる場面でインターネット端末を利用するマルチデバイス化が進展し新たな広告手法が開発されるなど、今後も高い成長が見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、主力のディスプレイ広告において新たなアドフォーマットの開発・標準化を進めるなど市場の活性化を図り、またリスティング広告をはじめとする運用型広告やスマートデバイス広告など成長分野の売上拡大に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,615,629千円（前年同期比8.6%増）となり、営業利益は1,294,239千円（前年同期比26.0%増）、経常利益は1,304,665千円（前年同期比21.1%増）、四半期純利益は1,129,094千円（前年同期比114.4%増）となりました。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業は、インターネット広告事業及び企業のマーケティングを支援するソリューション事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、リスティング広告（検索キーワード連動型広告）及びアフィリエイト広告（成果報酬型広告）並びにパフォーマンスディスプレイ（ディスプレイ広告のリアルタイムビディング取引）にかかる売上の増加が全体の売上の伸長を牽引いたしました。特に、スマートデバイス経由での広告売上が拡大いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業の売上高は75,470,515千円（前年同期比9.3%増）となり、セグメント利益は1,387,203千円（前年同期比28.0%増）となりました。

(インベストメント事業)

インベストメント事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、前連結会計年度で保有していた株式会社ミクシィの株式売却が終了したこと、当第3四半期連結累計期間の期首において連結子会社でありましたソーシャルワイヤー株式会社が持分法適用関連会社に異動したこと等の影響により、インベストメント事業の売上高は145,113千円（前年同期比76.3%減）、セグメント利益は67,787千円（前年同期比59.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、34,193,442千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,848,687千円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,023,012千円増加し、15,894,966千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ1,825,675千円増加し、18,298,475千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,676,731千円を計上したほか、関係会社株式売却益△1,411,544千円等により、1,691,711千円の増加（前年同期は413,825千円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△5,200,000千円、定期預金の払戻による収入4,634,555千円、無形固定資産の取得による支出△509,537千円、投資有価証券の取得による支出△505,098千円、関係会社株式の売却による収入1,547,497千円等により、59,749千円の減少（前年同期は2,430,050千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増870,000千円、連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入408,595千円、ストックオプションの行使による収入280,784千円等により1,121,064千円の増加（前年同期は97,103千円の減少）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、9,290,348千円（前連結会計年度末6,595,701千円）となりました。営業活動及び財務活動において収入が超過となったため、前連結会計年度末に比べ、2,694,647千円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,442,300	53,442,300	(株)東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	53,442,300	53,442,300	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	—	53,442,300	—	4,031,837	—	2,471,549

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,883,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,557,800	485,578	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	53,442,300	—	—
総株主の議決権	—	485,578	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	4,883,000	—	4,883,000	9.14
計	—	4,883,000	—	4,883,000	9.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,138,811	11,899,348
受取手形及び売掛金	13,627,949	12,777,201
有価証券	501,014	—
営業投資有価証券	681,463	865,324
その他	1,918,238	1,983,906
貸倒引当金	△7,741	△5,146
流動資産合計	24,859,737	27,520,634
固定資産		
有形固定資産	844,695	718,469
無形固定資産		
のれん	697,162	510,035
ソフトウェア	728,950	706,602
ソフトウェア仮勘定	178,707	170,921
その他	28,311	27,587
無形固定資産合計	1,633,131	1,415,146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,768,719	3,627,176
差入保証金	913,386	791,269
その他	345,697	135,782
貸倒引当金	△20,612	△15,035
投資その他の資産合計	4,007,191	4,539,192
固定資産合計	6,485,018	6,672,808
資産合計	31,344,755	34,193,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,753,799	11,060,694
短期借入金	295,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	155,628	82,841
1年内償還予定の社債	30,600	—
未払金	808,888	625,896
未払法人税等	608,678	944,372
賞与引当金	374,844	171,775
役員賞与引当金	25,200	8,250
その他	958,972	1,252,477
流動負債合計	14,011,611	15,266,307
固定負債		
社債	59,400	—
長期借入金	410,794	224,750
退職給付引当金	268,873	—
その他	121,276	403,909
固定負債合計	860,343	628,659
負債合計	14,871,954	15,894,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,184,465	3,184,209
利益剰余金	5,441,672	6,279,410
自己株式	△1,628,474	△1,628,241
株主資本合計	11,029,500	11,867,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,102	515,476
為替換算調整勘定	74,442	157,926
その他の包括利益累計額合計	268,545	673,403
新株予約権	242,771	274,257
少数株主持分	4,931,983	5,483,598
純資産合計	16,472,800	18,298,475
負債純資産合計	31,344,755	34,193,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	69,638,612	75,615,629
売上原価	59,174,311	65,275,297
売上総利益	10,464,301	10,340,332
販売費及び一般管理費	9,437,399	9,046,092
営業利益	1,026,901	1,294,239
営業外収益		
受取利息	7,458	4,737
受取配当金	12,940	8,870
持分法による投資利益	42,366	—
保険解約返戻金	—	14,791
為替差益	12,799	—
その他	42,953	22,258
営業外収益合計	118,518	50,657
営業外費用		
支払利息	15,660	6,278
支払手数料	36,591	—
持分法による投資損失	—	10,632
その他	15,759	23,321
営業外費用合計	68,012	40,231
経常利益	1,077,408	1,304,665
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,411,544
その他	354,523	118,905
特別利益合計	354,523	1,530,450
特別損失		
減損損失	83,785	61,548
解約違約金	27,161	—
その他	26,693	96,835
特別損失合計	137,640	158,383
税金等調整前四半期純利益	1,294,290	2,676,731
法人税、住民税及び事業税	692,373	1,188,816
法人税等調整額	20,132	23,304
法人税等合計	712,506	1,212,120
少数株主損益調整前四半期純利益	581,784	1,464,610
少数株主利益	55,163	335,516
四半期純利益	526,621	1,129,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581,784	1,464,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179,585	358,198
繰延ヘッジ損益	△42,392	—
為替換算調整勘定	△6,341	96,177
持分法適用会社に対する持分相当額	—	19,805
その他の包括利益合計	△228,319	474,182
四半期包括利益	353,464	1,938,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,630	1,533,952
少数株主に係る四半期包括利益	△27,165	404,840

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,294,290	2,676,731
減価償却費	501,877	437,394
減損損失	83,785	61,548
のれん償却額	185,456	183,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,628	1,538
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,443	△268,873
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,037	△10,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,398	△203,068
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,250	△16,950
預り金の増減額 (△は減少)	40,382	4,810
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△129,911	30,548
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,411,544
受取利息及び受取配当金	△20,398	△13,607
支払利息	15,660	6,278
持分法による投資損益 (△は益)	△42,366	10,632
固定資産除売却損益 (△は益)	6,551	10,034
新株予約権戻入益	△37,327	△6,172
持分変動損益 (△は益)	△96,339	△91,431
売上債権の増減額 (△は増加)	380,763	844,039
前渡金の増減額 (△は増加)	△61,823	△28,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,222	△22,288
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△42,511	△144,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△895,581	303,575
未払金の増減額 (△は減少)	△72,773	△3,262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	263,661	231,297
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,588	274,366
その他	△145,658	△347,423
小計	1,207,602	2,508,052
利息及び配当金の受取額	21,283	20,714
利息の支払額	△14,328	△5,854
法人税等の支払額	△800,731	△831,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,825	1,691,711

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,816,450	△5,200,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	4,634,555
有形固定資産の取得による支出	△582,227	△106,509
無形固定資産の取得による支出	△424,878	△509,537
投資有価証券の取得による支出	△62,554	△505,098
投資有価証券の売却及び償還による収入	266,860	29,903
差入保証金の回収による収入	241,721	49,373
長期貸付けによる支出	△74,440	—
貸付金の回収による収入	10,451	1,430
関係会社株式の取得による支出	△604,636	△19,762
関係会社株式の売却による収入	—	1,547,497
事業譲受による支出	△57,467	—
差入保証金の差入による支出	△12,663	△13,838
貸付けによる支出	—	△1,400
保険積立金の積立による支出	△11,010	△6,633
保険積立金の解約による収入	—	30,638
その他	△2,756	9,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430,050	△59,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,494	870,000
長期借入れによる収入	531,000	—
長期借入金の返済による支出	△224,443	△96,180
新株予約権の発行による収入	—	29,230
連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	—	408,595
少数株主からの払込みによる収入	65,133	8,172
ストックオプションの行使による収入	5,526	280,784
配当金の支払額	△294,072	△291,530
少数株主への配当金の支払額	△122,722	△80,773
その他	△3,032	△7,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,103	1,121,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	99,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,113,352	2,852,113
現金及び現金同等物の期首残高	9,573,605	6,595,701
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	10,941	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△157,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,471,194	※1 9,290,348

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	9,145,629千円	11,899,348千円
有価証券	501,014	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,175,450	△2,609,000
現金及び現金同等物	7,471,194	9,290,348

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	291,355	600	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	291,355	600	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間の1株当たり配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベス トメント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	69,025,155	613,457	69,638,612	69,638,612	—	69,638,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,025,155	613,457	69,638,612	69,638,612	—	69,638,612
セグメント利益	1,083,735	166,068	1,249,803	1,249,803	△222,901	1,026,901

(注) 1. セグメント利益の調整額△222,901千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては83,785千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当社の連結子会社であるモーシオンビート株式会社と株式会社スパイアが、平成24年12月30日を効力発生日として合併したことにより、負ののれん81,201千円が発生しております。

なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベス トメント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	75,470,515	145,113	75,615,629	75,615,629	—	75,615,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	75,470,515	145,113	75,615,629	75,615,629	—	75,615,629
セグメント利益	1,387,203	67,787	1,454,990	1,454,990	△160,751	1,294,239

(注) 1. セグメント利益の調整額△160,751千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては61,548千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10円85銭	23円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	526, 621	1, 129, 094
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	526, 621	1, 129, 094
普通株式の期中平均株式数 (株)	48, 555, 183	48, 554, 360
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10円72銭	23円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	△3, 491	△4, 157
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△3, 491)	(△4, 157)
普通株式増加数 (株)	265, 358	346, 437
(うち新株予約権)	(265, 358)	(346, 437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。

(注) 当社は、平成25年 4 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年2月6日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。